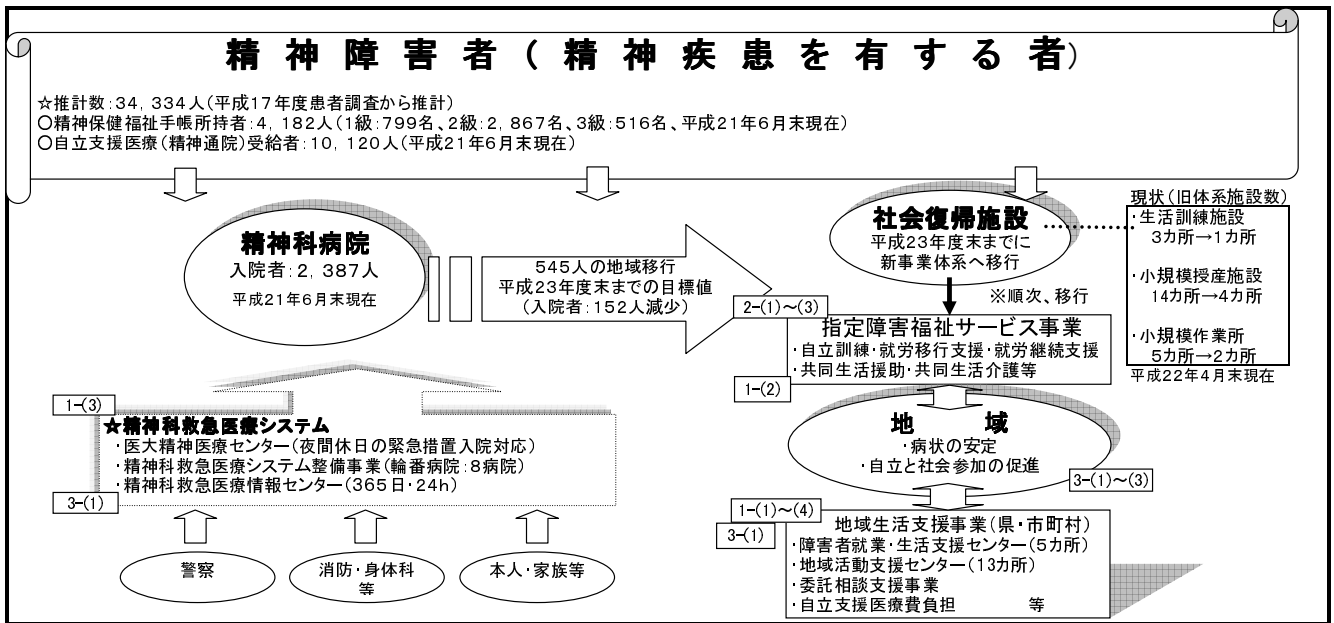


平成22年度 奈良県精神保健福祉主要施策の概要

資料3-2



課題1 地域生活を支える支援

- | | |
|--|--|
| <p>(1) 相談支援
 ・障害者自立支援法による相談支援の充実
 ・市町村、保健所、精神保健福祉センター等の役割の明確化</p> <p>(2) 福祉サービスの充実
 ・住まいの場の確保
 ・訪問系の生活支援の充実
 ・社会資源の地域偏在</p> <p>(3) 地域生活を支える医療の充実
 ・精神科救急医療体制の充実
 ・身体科医療との連携、病院と診療所との機能分担
 ・危機介入
 ・アウトリーチの医療とハード移送体制の確立
 ・認知症、依存症等入院医療の機能分化、介護サービスや関係機関との連携</p> <p>(4) 家族等の負担（医療費）軽減
 ・通院医療費助成の充実
 ・入院医療費等助成の検討</p> | <p>①保健所による専門的、広域的支援・教育研修、普及啓発事業（精保セ）
 ②自立支援協議会・圏域マネージャー（障害福祉課）との連携
 ③生活支援等事業（就業・生活支援セ）【10,000千円】</p> <p>④GH・CHの量的確保（障害者長期計画、障害福祉計画）
 ⑤精神保健福祉センター・市町村職員研修等の実施</p> <p>⑥精神科救急医療システム整備事業 【46,010千円】
 連絡調整機能の強化（精神科救急情報センター：24h365日稼働）
 ⑦夜間休日移送体制事業～夜間休日の移送体制を確立【32,996千円】
 ⑧精神障害者移送事業（34条移送）＝ソフト移送
 ⑨認知症疾患医療センター運営事業 【5,218千円】
 急性期精神症状への対応や介護分野との連携、若年認知症への支援等</p> <p>⑩自立支援医療（精神通院）公費負担 【1,268,964千円】
 ⑪精神障害者医療費助成事業 【47,674千円】
 70歳以上の者も対象とする（H21年度実施）</p> |
|--|--|

課題2 長期入院者を中心とした地域生活移行・定着支援

- | | |
|--|---|
| <p>(1)長期入院者の退院に向けた個別支援の充実、必要な体制整備</p> <p>(2)長期入院者に重点を置いた地域生活移行と地域生活支援</p> <p>(3)長期入院者の特性に応じたきめ細かい施策の実施</p> | <p>①地域移行コーディネーター事業 【247千円】
 保健所の専門職員が、精神科病院への働きかけ、圏域を超える課題の調整等を行う</p> <p>②精神障害者地域移行支援業務委託事業 【7,210千円】
 全ての障害保健福祉圏域に地域移行支援員を配置（5圏域）
 地域移行コーディネーターと連携し、きめ細かな支援を実施</p> <p>③（新規）精神障害者地域移行推進協議会 【280千円】
 専門職能団体（看護、PSW等）と連携し、地域移行促進</p> <p>④（新規）ピアサポーター研修事業（精保セ）【144千円】
 地域移行支援のための当事者によるサポート</p> <p>⑤（新規）精神保健福祉市町村等支援事業（保健所）【500千円】
 市町村家族教室、通所施設職員等への支援を通じ、地域移行支援を強化</p> |
|--|---|

課題3 精神障害に関する理解の深化

- | | |
|--|--|
| <p>(1)精神疾患の早期発見、早期対応による重症化の防止</p> <p>(2)アルコール・薬物依存症等、精神疾患概念の広がりに応じた対応</p> <p>(3)児童、生徒に対する効果的な普及啓発手法の開発、実施主体の検討</p> | <p>①精神障害者社会復帰事業（保健所）
 鑑別診断、訪問指導による受診勧奨等</p> <p>②家族相談員養成事業 【184千円】</p> <p>③（新規）薬物依存症対策推進ネットワーク事業【195千円】
 立場が異なる関係機関のネットワークを構築し、薬物依存症者に対する適切な支援を実施</p> <p>④アルコール依存症回復支援事業 【179千円】</p> <p>⑤保健福祉分野と学校教育分野の連携強化</p> |
|--|--|